

2026年5月25日

各 位

会社名 株式会社 中山製鋼所
代表者名 代表取締役社長 内藤 伸彦
(コード番号 5408 東証プライム市場)
問合せ先 参与 企画部長
兼 IR 広報室長 森岡 由喜夫
(TEL : 06-6555-3027)

当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収への対応方針）の継続の件

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、それらを向上させることを目的として、2008年6月27日開催の当社第114回定時株主総会において、当社定款第17条の定めに基づく「当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール導入の件」を賛成多数により、株主の皆様より承認いただき、導入を決定しました。

その後時機に応じて修正を行いつつ、以下のとおり株主の皆様へ買収への対応方針を継続して承認いただいています。

(1) 2011年6月29日開催の当社第117回定時株主総会

内容を一部修正したものの、実質的に同一内容で継続することにつき、承認いただきました。

(2) 2014年6月26日開催の当社第120回定時株主総会

同一内容で継続することにつき、承認いただきました。

(3) 2017年6月27日開催の第123回定時株主総会

次のとおり内容を一部修正したうえで、継続することにつき、承認いただきました。

- ① 独立委員会委員に社外監査役および社外有識者のほか、社外取締役を追加する。
- ② 独立委員会の委員名を開示する。
- ③ 対抗措置の発動の可否等について株主意思を確認する仕組みを導入する。

(4) 2020年6月26日開催の第126回定時株主総会

独立委員会の委員名を変更し、実質的に同一内容で継続することにつき、承認いただきました。

(5) 2023年6月28日開催の第129回定時株主総会

前回における承認案から、以下の修正を行ったうえで、継続することにつき承認いただきました（以下、修正後の適用ルールを「現プラン」といいます。）。

- ① 2022年6月に当社が監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、監査役（会）に関する記載の修正を行う。
- ② 独立委員会の委員名を変更する。

現プランの有効期間は、本定時株主総会の終了の時点までとなっております。

当社は2026年5月25日開催の取締役会において、本定時株主総会において出席された当社株主の議決権の過半数をもって承認いただくことを条件に、実質的にこれを継続する（以下、継続するプランを「本プラン」といいます。）ことを、取締役全員の賛成により決議しました。

当該取締役会には監査等委員である取締役3名全員が出席し、いずれの監査等委員である取締役も本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、継続に賛成する旨の意見を述べております。

本プランの主要な変更点は、以下のとおりです。

- ① 現プランにおける独立委員会の委員名の変更を行いました。（注）
- ② その他、本プランがよりわかりやすいものとなるよう、字句の整備、表現等の変更を行いました。

つきましては、本プランについて、株主の皆様への承認をお願いするものであります。

注：	現プランにおける独立委員会委員名の変更とは、当社の従前の社外取締役であった喜多澤昇氏の退任による1名の減員をいいます。
----	---

1. 会社支配に関する基本方針

当社は上場企業として、市場における当社株式の自由な売買を尊重しています。当社取締役会としても、特定の投資家による大規模な株式取得であっても、それが当社の企業価値の向上と株主の皆様への利益につながるものであれば、一概に否定するものではありません。最終的に提案に応じるかどうかは、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えています。

一方で、大規模買付の中には、①目的や買付後の方針等に照らして企業価値や株主の皆様への利益を損なうおそれがあるもの、②株主の皆様への売却を事実上迫るようなかたちとなり得るもの、③判断に必要な情報が十分に示されず、検討の時間も確保されないもの等が存在し得ます。こうした場合、株主の皆様が適切に判断することが難しくなります。

そのため、当社は株主の皆様が適切に判断できる環境を整えるために、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供され、かつ検討に必要な期間が確保されることが重要だと

考えています。また、取締役会が企業価値と株主利益の観点から必要と判断した場合には、買付条件や方法の改善を求めて買付者と協議し、必要に応じて株主の皆様へ代替案を提示することも想定しており、そのための時間も確保されることが必要であるとも考えております。

以上を踏まえ、当社は、株主総会において本プラン継続の是非について株主の皆様意思を確認したうえで、本プランを継続する方針としています。本プランは、買付者に一定の手続の遵守を求め、手続が守られない場合や当社の企業価値・株主の皆様利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相応の対応を可能とするものです。

なお、現時点で当社に対する大規模買付の提案・実施の事実はありません。

2. 当社企業価値の源泉および基本方針の実現に資する取組

(1) 当社の企業価値の源泉

当社は企業理念として、「中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。」を掲げ、1919年の創業以来、鉄鋼事業を中核として事業を展開してまいりました。

当社は、高炉・転炉にかかる技術と知見を有し、かつ電気炉による鋼材の生産を可能とする限られたメーカーです。2002年に高炉・転炉を休止して以降は、電気炉で生産する鉄源および外部から調達する鉄源を用いて、鋼材ならびにその加工品の生産・販売を行っております。

当社の企業価値の源泉は、創業以来蓄積してきた技術力と現場力、これを支える人材ならびにお客様・お取引先様との長期的な信頼関係にあります。これらを基盤として、引き続き品質の向上、安定供給、継続的な改善に取り組み、社会にとって有用な付加価値の創出に努めてまいります。

当社は今後の電気炉鋼材の需要動向等を踏まえ、老朽化が進む既設電気炉を休止し、新電気炉を建設することにより、生産能力の増強を図る予定です。また、これにより外部調達鉄源の一部を自社鉄源に置き換えることができ、CO2排出量の削減および収益性の改善を見込んでおります。

新電気炉の本格稼働は2030年度期中を想定しており、新電気炉による施策効果は2033年度に見込んでおります。当社はこれらを前提として長期計画を策定し、経営指標に係る数値目標を設定しております。なお、重視する経営指標の数値目標は以下のとおりです。

【重視する経営指標の数値目標】

	2025年度実績	2030年度目標	2033年度目標
経常利益	48億円	100億円以上	130億円以上
EBITDA	80億円	220億円以上	260億円以上
ROE	2.3%	5%以上	6%以上

(2) コーポレート・ガバナンスに関する取組

取締役会の監督機能の強化と迅速な業務執行の両立を図る目的、経営の透明性とけん制機能を高める目的、リスク管理と内部統制の実効性を高めて企業価値の毀損を防ぐ等の目的から、当社

は第 128 回定時株主総会（2022 年 6 月 28 日）の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。2026 年 3 月 31 日現在の当社の独立社外取締役は 4 名であり、取締役全員（11 名）に占める割合は、36%となっています。なお、各取締役の専門は、法務、財務会計、販売、製造および ESG など、多岐にわたっています。また、取締役候補の選任および報酬に関する事項については、取締役会の諮問機関である任意の報酬・指名諮問委員会を設置し、慎重に審議を行っています。

企業統治を検証するための監査（監査等委員会・内部監査・会計監査）について、その実効性を高めるべく、監査等委員会の活動実績の可視化（開催回数、主要テーマ、会計監査人との連携）、内部監査の独立性確保（代表取締役社長への報告）、会計監査人の評価および管理（選定理由、非監査業務の管理）等を行っております。

なお、このほか、全従業員が利用できる外部の弁護士を窓口とする内部通報制度を設けています。

3. 本プランの必要性

当社取締役会は、大規模買付者（後記 4 で定義します。）が大規模買付行為（後記 4 で定義します。）を行おうとする場合において、これを受け入れるか否かについては、当社株主の皆様によって最終的に決定・判断されるべき事項であると認識しております。

そのためには、大規模買付者が、意図する経営方針や事業計画の内容、株主の皆様や当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、事前の十分な情報開示がなされることが必要です。

また、当社取締役会が、大規模買付者に対して質問や買収条件等の改善を要求し、または株主の皆様にもメリットがある相当な代替案が提示される機会を確保するため、相応の検討時間や交渉機会等が確保されていることも必要になります。これらにより株主の皆様は、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討する時間が確保され、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることができると考えております。

このような考え方にに基づき、当社の企業価値ならびに株主共同の利益の確保および向上のため必要かつ相当な手段をとることを可能にするため、当社取締役会は本プランの継続が必要であると判断いたしました。

なお、当社の大株主の状況は、「(参考) 当社の大株主の状況 (2026 年 3 月 31 日現在)」のとおりであり、現時点において、当社の株主を含む特定の第三者から当社株式の大規模買付行為等を行う旨の通告または提案等を受けている事実はありません。

4. 本プランの適用の要件

本プランは、特定株主グループ（注 1）の議決権割合（注 2）を 20%以上とすることを目的とする当社株券等（注 3）の大規模な買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が 20%

以上となる当社株券等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対して、適用されるものとなっております。

注1：	特定株主グループとは、①当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）または②当社株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等を含みます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者および特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。
注2：	議決権割合とは、特定株主グループが①の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等所有割合をいいます。）をいい、②の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合）の合計をいいます。 議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済株式の総数から、有価証券報告書、半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式を除いた株式にかかる議決権数とします。
注3：	株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

5. 本プランの概要

本プランは、大規模買付者に対し、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守、具体的には①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の検討および評価期間を設け、かかる期間が経過し、③対抗措置の発動の可否等を問うための株主の皆様のご意思を確認する総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）が招集された場合には、株主意思確認総会において対抗措置の発動等に関する決議がなされた後に、大規模買付行為を開始することを求めるものです。その概要は以下のとおりです。また、ご参考のために、大規模買付行為が開始された場合のフローチャートを別紙1として添付しております。

(1) 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を日本語でご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要等を明示していただきます。大規模買付行為の提案があった場合には、当社は、適時開示に関する法令および金融商品取引所の規則に従い開示いたします。

(2) 情報提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。その一般的な項目は以下のとおりとなっております。

- ① 大規模買付者およびそのグループの概要（具体的名称、資本構成等を含みます。）
- ② 大規模買付行為の目的、方法および内容（買付対価の額・内容・算定根拠、買付資金の裏付け、時期、取引の仕組み等を含みます。）
- ③ 大規模買付者に対する資金供与者の概要（具体的名称、資本構成等を含みます。）
- ④ 大規模買付後に、向こう3年間に想定している当社グループの経営方針および事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- ⑤ 大規模買付後の経営方針等が当社グループの企業価値を向上させることの根拠
- ⑥ その他取締役会および独立委員会が適切な判断、意見をするために合理的に必要と判断する情報

当社は、上記(1)の意向表明書の受領後10営業日以内に、当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付し、大規模買付者は受領日より60日以内に当社宛に日本語でご提出いただくことといたします。

なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為者が出現し、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、適時適切にその全部または一部を開示いたします。

また、当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な大規模買付情報が提供された大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

(3) 大規模買付情報の検討、大規模買付者との交渉および代替案の提示

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、情報提供完了通知の発送後、60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。したがって、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、なお、取締役会評価期間に入った場合は、その旨を開示いたします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を聴取しながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(4) 株主意思の確認の手続き

独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主の皆様意思を確認するための手続きを要請する場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重したうえで、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等に対する株主意思を確認するために、株主意思確認総会の招集手続きまたは書面投票手続きを実施いたします。

6. 大規模買付行為がなされた場合のプラン

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しません。

ただし、当社取締役会として、当該大規模買付行為に対する反対の意見表明を行い、または代替案の提示により、当社株主の皆様は説得行為を行うことがあります。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もともと、大規模買付ルールが遵守されていると判断される場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値ひいては当社株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合（以下、「濫用的買収」といいます。）に対しては、当社取締役会は当社株主の皆様利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後の経営方針等を含む必要情報に基づいて、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役、独立の外部有識者等から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主共同の利益に与える影響を検討し、監査等委員会の賛同を得たうえで、当該大規模買付行為が濫用的買収に該当するか否かを決定することといたします。

さらに、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主の皆様意思を確認するための手続きを要請する場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重したうえで、それが相当と判断される場合には、株主意思確認総会の招集または書面投票手続きをとり、対抗措置の発動の可否等について株主の皆様意思を確認いたします。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかったと判断される場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重しつつその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として、例えば新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は別紙2に記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当てを行う場合には、一定割合以上の

当社株券等を保有する特定株主グループに属さないことを行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件等を設けることがあります。

当社取締役会は、対抗措置の実施または不実施、具体的対抗措置発動の決定を行った場合には、速やかに当該決議の内容について開示いたします。

7. 当社取締役会判断の客観性および合理性担保のための措置

(1) ガイドラインの制定

当社は、本プランの運用において恣意的な判断や処理がなされることを防止し、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、ガイドラインを設けています（以下、「本ガイドライン」といいます。）。当社取締役会および独立委員会は、それに基づいて本プラン所定の手続きを進めなければならないこととしております。本ガイドラインの制定により、濫用的買収者の認定、対応等の際に拠るべき基準が透明となり、本プランに十分な予測可能性を与えております。

なお、本ガイドラインの中では、濫用的買収者の定義として、

- ① 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）
- ② 当社の会社経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な企業秘密情報、重要資産、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合（いわゆる焦土化経営）
- ③ 当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
- ④ 当社の会社経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的である場合
- ⑤ 大規模買付者の提案する当社株式の買収条件（買収対価の金額、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限らない。）が、当社の企業価値に照らし不十分、不適切なものである場合
- ⑥ 大規模買付者の提案する買収の方法が、最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に設定するような、株主の判断の機会または自由を奪う構造上強圧的な方法による買付である場合（いわゆる二段階買付）
- ⑦ 上記のほか、大規模買付情報の内容から、当社株主共同の利益および当社企業価値を害することが明白な買収である場合等と定めております（別紙3ご参照）。

(2) 独立委員会の設置および株主意思確認総会の利用

①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、②大規模買付ルールを遵守している場合においては、大規模買付者が濫用的買収者に該当するか否か、等の判断にあたっては、その透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するために、当社は、取締役会から独立した組織として社外取締役（監査等委員である取締

役を除く。)、監査等委員である社外取締役、外部有識者等で構成される独立委員会を設置します。その概要は、別紙4に記載のとおりです。

同委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項および独立委員会が必要と判断する事項についての当社取締役会への勧告をはじめとして、別紙4に記載する事項について審議および決定を行います。当社取締役会の決定に際しては、独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ、必ずこのような独立委員会の意見聴取の手続きを経なければならないものとする事により、当社取締役会の判断の客観性および合理性を確保する手段として機能するよう位置づけています。また、独立委員会の招集権限は、当社代表取締役のほか、監査等委員会および独立委員会の各委員も有し、その招集が確実に行われるよう配慮しております。

これに加えて、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主の皆様意思を確認するための手続きを要請する場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重したうえで、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等を問うために株主意思確認総会の招集手続きまたは書面投票手続きを実務上可能な限り速やかに実施するものいたします。

8. 当社株主、投資家の皆様に与える影響等

(1) 本プランが株主・投資家の皆様に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、本プランを設定することは、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、前述6に記載のとおり、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守したと判断されるか否かによって大規模買付行為に対する当社のプランが異なりますので、当社の株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家の皆様に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社および当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている具体的対抗措置を取ることがありますが、具体的対抗措置の仕組み上、大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く当社の株主の皆様が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

そして、当社の取締役会が具体的対抗措置を取ることを選定した場合には、当社株主の皆様、投資家の方々およびその他の関係者に不測の損害が生じることのないよう、適時適切に開示を行う等、適切な方法で対処する予定です。

一方、具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うこととなった場合、割当期日における当社株主の皆様は引受けの申込みをすることなく新株予約権の割当てを受けますが、その後、新株予約権を行使して新株を取得するためには所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合もあります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを行うことになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、株主名簿に記録されていない当社株主の皆様につきましては、新株予約権の割当てを受けるためには、別途当社の取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日における最終の株主名簿に記録される必要があります。

なお、当社は新株予約権の割当期日や新株予約権の無償割当ての効力発生後においても、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得する場合があります。これらの場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付け等を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

9. 本プランの有効期間ならびに変更および廃止ならびにそれらに伴う開示

(1) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、本定時株主総会における当社株主の皆様のご承認を条件として、本定時株主総会終了の時から当社の2029年6月開催予定の第135回定時株主総会終了の時点までとします。ただし、第135回定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、2032年6月開催予定の当社の第138回定時株主総会終了の時点まで延長されるものといたします。

(2) 本プランの廃止

本プラン導入後、有効期間の満了前であっても以下の場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

- ① 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
- ② 当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合

(3) 本プランの変更

本プランの有効期間中であっても、関係法令の整備、株主総会の決議、独立委員会の意見等を踏まえ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、随時、必要に応じて取締役会決議により本プランを変更する場合があります。

(4) 本プランの廃止または変更に関する情報の開示

本プランが廃止または変更された場合には、株主の皆様および投資家の方々に対し、当該事実および当社取締役会が必要と判断する事項を適時適切に開示いたします。

10. 本プランの合理性

上述のとおり、本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様が当該行為に応じるべきか否かを適切に判断できるようにするとともに、当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報および期間を確保し、さらに株主の皆様の利益のために大規模買付者との交渉等を行うことを可能とするものです。これらを通じて、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として本プランを継続するものであり、当社の会社支配に関する基本方針に合致するものです。

そのため、当社取締役会は、本プランが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。具体的な理由は、以下のとおりです。

(1) 買収への対応方針に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しております。

これに加え、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、東京証券取引所が2021年6月11日に改訂した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5. いわゆる買収防衛策」の趣旨および経済産業省が2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針」を踏まえたものとなっております。

① 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則について

前述のとおり、本プランは、当社の株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障し、これにより、当社株主の皆様が十分な情報のもとで大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となるものであり、まさに当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入するものであります。

② 事前開示・株主意思の反映について

本プランは、事前にその内容が開示されるものですので、当社株主の皆様および投資家の方々の予見可能性を確保しており、また、本プランの継続にあたっては、本定時株主総会において当社株主の皆様からご承認いただくことを条件としております。さらに、本プランの有効期間の延長も当社の株主の皆様方のご承認を条件としているうえ、当社株主総会の決議により廃止することが可能な措置も採用しております。このように当社株主の皆様の合理的意思が反映される仕組みとなっております。

③ 必要性・相当性確保の原則について

本プランは、具体的対抗措置の発動の是非は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している複数の委員によって構成される独立委員会の意見を最大限尊重することになっているなど、当社取締役会判断の客観性および合理性を担保する措置を確保しており、また、当社株主の皆様には、3年毎の定時株主総会で直接本プランの是非につきご判断が可能であるうえ、客観的な本プランの廃止条項も定めておりますので、株主共同の利益を向上させる買収提案等があれば廃止することができるものとなっております。

(2) 取締役会の恣意的判断の排除

本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動するか否かの判断をする場合には、その判断の透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、かつ取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

また、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主の皆様の意思を確認するための手続きを要請する場合には、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重したうえで、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等に対する株主の意思を確認するために、株主意思確認総会の招集手続きまたは書面手続きを実施するものとしております。

(3) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

上述のとおり、本プランにおける対抗措置の発動は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

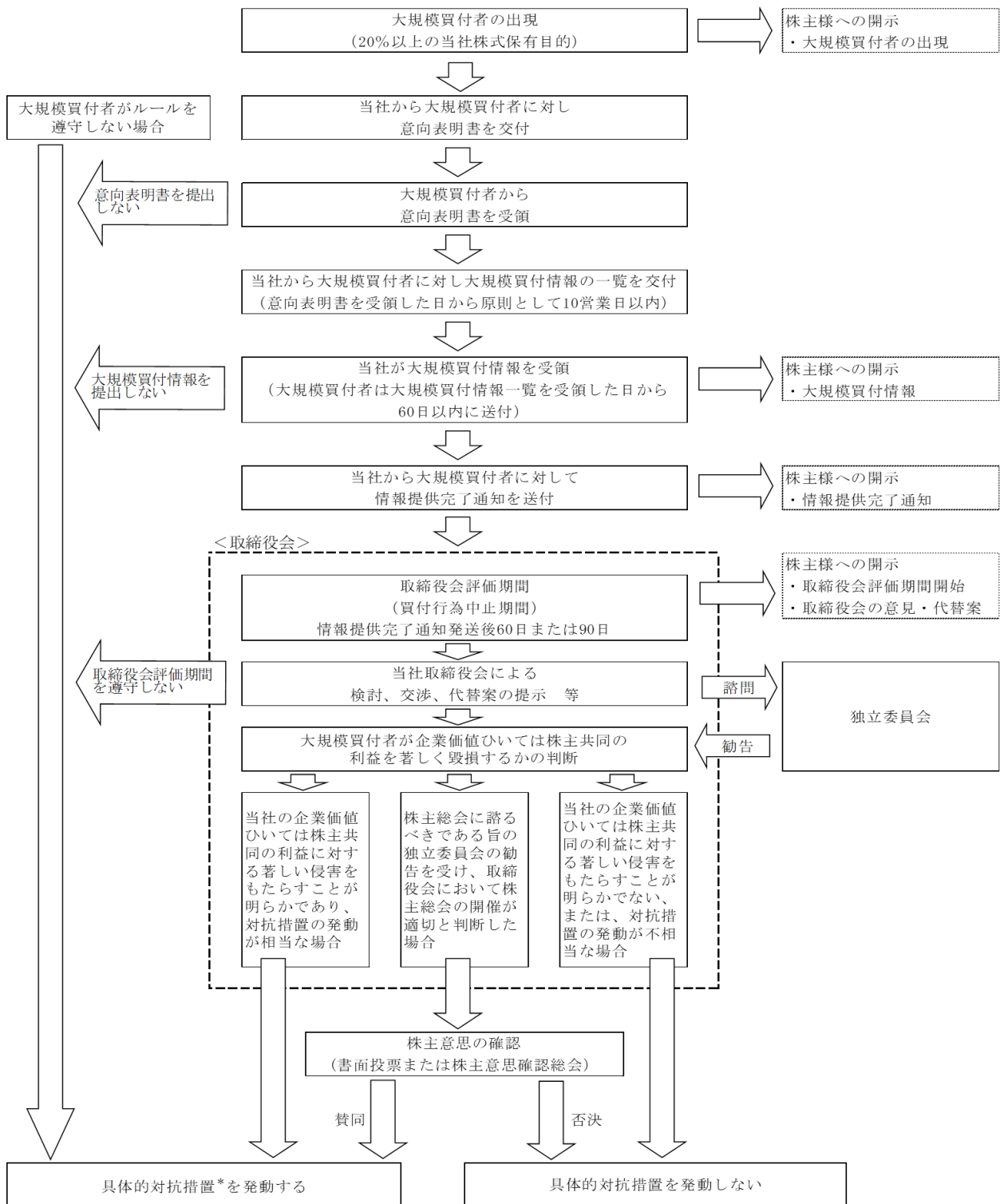
(4) デッドハンド型やスローハンド型ではないこと

前述「9. 本プランの有効期間ならびに変更および廃止ならびにそれらに伴う開示」に記載のとおり、本プランは、1回の株主総会決議で廃止することができ、また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、いつでも廃止することができます。従って、本プランはデッドハンド型の買収への対応方針（取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を防止できない買収への対応方針）ではありません。

また、当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年としているため、本プランはスローハンド型の買収への対応方針（取締役会の構成員の交替を一度に行えないようにし、買収者に買収対応策の発動阻止のための時間を浪費させることを目的とする対応方針をいう。）ではありません。

以 上

大規模買付行為が開始された場合のフローチャート



* 新株予約権の無償割当てを行う。(株式の種類: 普通株式、割合: 所有株式1株につき1個)

新株予約権概要

1. 新株予約権無償割当ての対象となる株主

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 割り当てる新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、割当期日における最終の発行済株式総数（ただし、当社が有する当社普通株式を除く。）を上限として、当社取締役会が定める数とする。当社取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

4. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、1株当たり1円以上で当社取締役会が定める額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、行使条件、消却事由および消却条件その他必要な事項については、当社取締役会にて別途定めるものとする。

7. 新株予約権の行使条件

一定割合以上の当社株券等を保有する特定株主グループもしくは特定株主グループから当社取締役会の承認を得ることなく新株予約権の譲渡を受けた者は、新株予約権の行使ができないものとする。

以上

具体的対抗措置発動に関するガイドライン（骨子）

1. 目的

具体的対抗措置発動に関するガイドライン（以下、「本ガイドライン」という。）は、当社取締役会および独立委員会が、当社に対する大規模買付者が現れた場合、当社株主利益および当社企業価値の維持・向上のため、具体的対抗措置の発動の是非を判断する場合に備え、あらかじめ具体的発動基準を定めることを目的とする。

2. 具体的対抗措置を発動できる場合

当社取締役会が大規模買付者の大規模買付行為につき、以下に定めるいずれかの事由に該当すると判断した場合は、具体的対抗措置の発動を決定することができる。

なお、当社取締役会は、当該判断にあたり、その判断の透明性、客観性、公正性および合理性を担保し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するために、取締役会から独立した組織として設置する独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならない。

(1) 本プランに定める手続きを遵守しない大規模買付行為である場合

1) 大規模買付者による情報提供がなされない場合

大規模買付者から、大規模買付者の概要、買収の目的、方法および内容、大規模買付者に対する資金供与者の概要、買収後に向こう3年間に想定している当社グループの経営方針および事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下、「買収後の経営方針等」という。）、買収後の経営方針等が当社グループの企業価値を向上させることの根拠、その他取締役会および独立委員会が適切な判断、意見をするために必要とする情報の全部または一部が提供されない場合

2) 大規模買付者による情報提供が不十分であると合理的に考えられる場合

大規模買付者から大規模買付行為について一応の情報提供がなされたとしても、提供された情報が不十分であると合理的に考えられ、株主の皆様が大規模買付行為の是非について適切な判断をすることが困難となる場合

3) 当社取締役会が、株主共同の利益の観点から大規模買付情報を検討し代替案の提示等を行うために合理的な期間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は60日、その他の大規模買付行為の場合は90日）の満了を待たずに、公開買付行為を行う場合

(2) 大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合（濫用的買収に該当する場合）

1) 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメイラー）

- 2) 当社の会社経営への参加の目的が、主として当社の事業経営上必要な企業秘密情報、重要資産、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合（いわゆる焦土化経営）
- 3) 当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済の原資として流用する予定で、当社の株式の取得を行っている場合
- 4) 当社の会社経営への参加の目的が、主として、会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的である場合
- 5) 大規模買付者の提案する当社株式の買収条件（買取対価の金額、内容、時期、方法、違法性有無、実現可能性等を含むがこれに限らない。）が、当社の企業価値に照らし不十分、不適切なものである場合
- 6) 大規模買付者の提案する買収の方法が、最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に設定するような、株主の判断の機会または自由を奪う構造上強圧的な方法による買付である場合（いわゆる二段階買付）
- 7) 上記の他、大規模買付情報の内容から、当社株主共同の利益および当社企業価値を害することが明白な買収である場合

以 上

独立委員会の概要

1. 設置

独立委員会は、当社取締役会決議により設置される。

2. 構成

- (1) 独立委員会の委員は、3名以上とする。
- (2) 委員の選任にあたっては、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役、社外有識者（弁護士等の専門家や民間企業の企業経営経験者等を想定しているが、これに限らない。）等から選任するものとする。選任にあたっては、独立委員会の役割期待に鑑み、専門知識、企業経営に関する知見、企業価値に関する見識、実務経験等を総合的に勘案して決定する。
- (3) なお、委員が社外有識者の場合は、当社に対する善管注意義務条項等を含む契約書を当社との間で締結するものとする。

3. 役割

- (1) 独立委員会は、当社取締役会からの諮問に対して、原則として下記に規定する事項につき、本ガイドラインに基づき検討・審議を行い、当社取締役会に対してその理由および根拠を付して勧告する。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して最終的な決定を行う。

記

- ① 大規模買付者との事前交渉において大規模買付者から提出された買付計画等資料の検討
 - ② 具体的対抗措置を講ずるか否かの検討
 - ③ 大規模買付者との事後交渉により対抗措置を中止するか否かの検討
 - ④ 株主意思確認総会の招集が必要か否かの検討
 - ⑤ その他当社取締役会が判断すべき事項のうち当社取締役会が独立委員会に諮問した事項
- (2) 独立委員会は、会計士、弁護士その他の外部の専門家に対して、検討に必要な専門的な助言を得ることができる。その際の費用は当社が負担するものとする。

4. 招集

当社の代表取締役、監査等委員会および独立委員会の委員は、いつでも独立委員会を招集する権限を有する。

5. 決議

独立委員会の決議は、原則として独立委員会の委員全員が出席する委員会において、その過半数の賛成をもって行う。ただし、やむを得ない事由があるときは独立委員会の委員の過半数が出席し、その過半数の賛成をもって足りるものとする。

以 上

別紙5

独立委員会委員候補者およびその略歴

委員 中務 正裕（なかつかさ まさひろ）

- (略歴) 1994年4月 弁護士登録 大阪弁護士会所属
 中央総合法律事務所（現弁護士法人中央総合法律事務所）入所
 2005年8月 米国Kirkland & Ellis LLP勤務
 2006年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録
 2006年6月 浅香工業株式会社社外監査役
 2012年7月 弁護士法人中央総合法律事務所代表社員 現在に至る
 2015年4月 大阪弁護士会副会長
 2015年6月 荒川化学工業株式会社社外監査役
 2015年6月 日本電通株式会社社外監査役
 2016年6月 浅香工業株式会社社外取締役監査等委員 現在に至る
 2016年6月 荒川化学工業株式会社社外取締役監査等委員 現在に至る
 2016年6月 日本電通株式会社社外取締役監査等委員
 2016年6月 当社社外取締役 現在に至る
 2018年6月 株式会社JSH社外監査役 現在に至る
 2022年6月 大阪マツダ販売株式会社社外取締役 現在に至る
 2022年12月 弁護士法人中央総合法律事務所
 マネージングパートナー 現在に至る

注：	当社は、中務正裕氏が代表社員を務める弁護士法人中央総合法律事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、当該弁護士法人への代価の支払は僅少であり、それ以外の特別な関係はありません。
----	---

委員 村上 早百合（むらかみ さゆり）

- (略歴) 1984年4月 株式会社神戸新聞社入社
 2009年3月 同社編集局経済部長
 2013年3月 同社地域総研副所長
 2015年3月 同社論説副委員長
 2017年3月 同社東京支社長
 2019年2月 キャリアコンサルタント登録
 2019年3月 株式会社神戸新聞社執行役員姫路本社代表
 2022年3月 同社編集局顧問
 2022年6月 神戸大学戦略企画室広報・基金部門コーディネーター兼
 地域連携推進本部地域連携アドバイザーフェロー（教員）
 2023年4月 兵庫県立大学経営審議会委員 現在に至る
 2023年6月 当社社外取締役 現在に至る
 2025年6月 社会福祉法人きらくえん 理事 現在に至る

委員 角田 昌也 (かくだ まさや)

(略歴) 1980年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
1998年4月 同行東神戸支店長
2002年10月 株式会社UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 審査第3部
主任審査役
2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)
姫路支社長
2009年6月 株式会社大正銀行 (現株式会社徳島大正銀行) 入行
本店営業部長
2009年6月 同行執行役員本店営業部長
2010年6月 同行取締役本店営業部長
2014年6月 同行常務取締役
2016年4月 トモニホールディングス株式会社リスク・コンプライアンス部長
2016年6月 同社常務取締役リスク・コンプライアンス部長
2020年6月 同社取締役兼トモニシステムサービス株式会社監査役
2021年6月 当社社外監査役
2021年7月 日本リゾート株式会社取締役
2022年6月 当社社外取締役監査等委員 現在に至る

委員 津田 和義 (つだ かずよし)

(略歴) 1995年8月 公認会計士登録
2008年8月 税理士登録

1990年10月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社
1998年10月 株式会社稲田商会取締役
2000年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入社
2003年8月 株式会社エム・エム・ティー取締役
2008年3月 株式会社ブレイントラスト代表取締役 現在に至る
2008年3月 津田和義公認会計士・税理士事務所代表 現在に至る
2008年8月 ヒロセ通商株式会社社外監査役
2015年3月 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社社外監査役
2016年4月 株式会社JSH社外取締役 現在に至る
2016年6月 ヒロセ通商株式会社社外取締役監査等委員 現在に至る
2021年6月 当社社外監査役
2022年6月 当社社外取締役監査等委員 現在に至る
2022年6月 大阪マツダ販売株式会社社外取締役 現在に至る

(参考)

当社の大株主の状況 (2026年3月31日現在)

株 主 名	持株数	持株比率
阪 和 興 業 株 式 会 社	8,058 千株	14.86 %
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社	4,729	8.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,836	7.07
大 阪 瓦 斯 株 式 会 社	1,923	3.54
丸 一 鋼 管 株 式 会 社	1,300	2.39
尼 崎 製 罐 株 式 会 社	1,274	2.35
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZEN NOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	1,058	1.95
中 山 持 株 共 栄 会	859	1.58
日 鉄 物 産 株 式 会 社	815	1.50
DIMENSIONAL ETF TRUST-DIMENSIONAL INTERNATIONAL SMALL CAP V A L U E E T F	598	1.10

(注) 持株比率は、自己株式8,863,805株を控除して計算しており、小数点第3位を切り捨てています。

以 上